

保護観察所における薬物再乱用防止プログラムの効果検証
調査報告書

令和4年10月

法務省保護局

目次

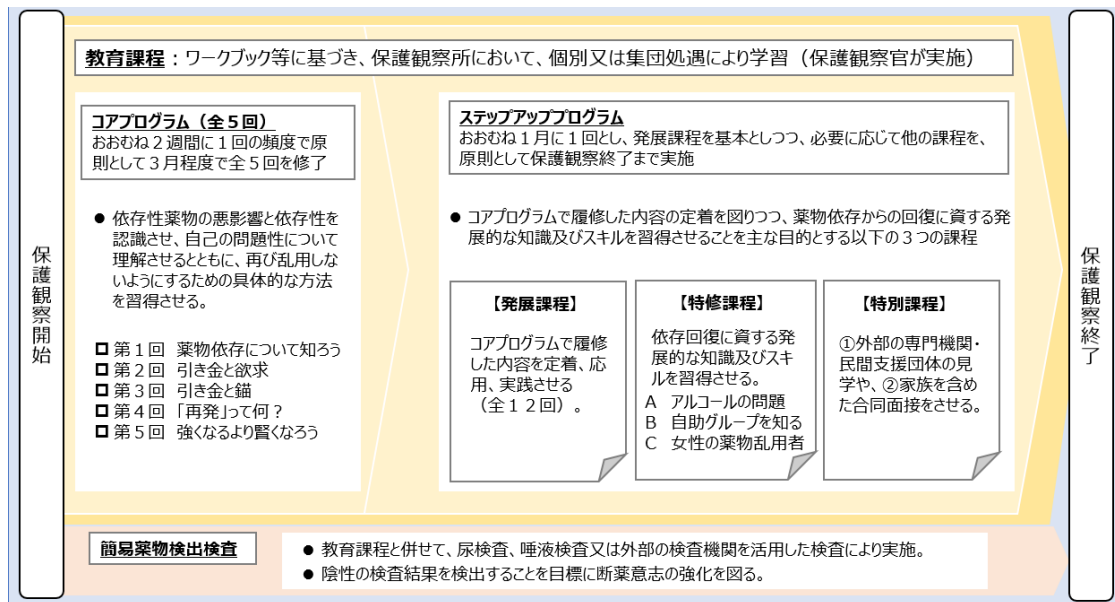
はじめに	2
調査1 保護観察所における薬物再乱用防止プログラム受講者の再犯追跡調査結果	
1 目的	3
2 方法	3
3 結果	8
4 考察	17
5 今後の課題	18
6 まとめ	19
7 引用・参考文献	20
調査2 保護観察所における薬物再乱用防止プログラム受講前後の心理的变化に関する調査結果	
1 目的	22
2 方法	22
3 結果	25
4 考察	28
5 今後の課題	31
6 まとめ	31
7 引用・参考文献	32
付録1 表ア 傾向スコアマッチング前後の標準化差（全ての調査対象者）	
表イ 傾向スコアマッチング前後の標準化差（男性調査対象者）	
表ウ 傾向スコアマッチング前後の標準化差（女性調査対象者）	
付録2 保護観察所における薬物再乱用防止プログラムの効果検証結果（概要）	

はじめに

1 薬物再乱用防止プログラムの概要

保護観察所が実施している薬物再乱用防止プログラムは、依存性薬物の悪影響と依存性を認識させ、依存性薬物を乱用するに至った自己の問題性について理解させるとともに、再び依存性薬物を乱用しないようにするための具体的な方法を習得させることを主な目的としている。

全5課程の教育課程であるコアプログラムとコアプログラムで履修した内容を定着・応用又は実践させるステップアッププログラムから成り、簡易薬物検出検査を教育課程と併せて実施している。保護観察官が、ワークブック等に基づき、個別又は集団により実施している。



2 調査の概要

薬物再乱用防止プログラムのうち、コアプログラムの受講効果を検証することを目的として、以下の二種類の調査を実施した。

調査1：保護観察所における薬物再乱用防止プログラム受講者の再犯追跡調査

調査2：保護観察所における薬物再乱用防止プログラム受講前後の心理的变化に関する調査

調査1では、調査対象者の保護観察開始から令和3年末までの再犯の有無を調査し、コアプログラム受講者と非受講者の再犯率を比較した。調査2では、コアプログラム受講前後に個別自記式の質問紙調査を実施し、薬物依存に関する心理尺度得点を測定することにより、その心理的变化を確認した。

調査1 保護観察所における薬物再乱用防止プログラム受講者の再犯追跡調査結果

1 目的

保護観察所が実施している薬物再乱用防止プログラムのうち、コアプログラムの受講による再犯防止効果を検証すること。

2 方法

(1) 調査対象者

平成30年に薬物事犯¹により保護観察を開始した全部実刑者（仮釈放者）、保護観察付一部執行猶予者（仮釈放者及び実刑部分の刑期終了者）及び保護観察付全部執行猶予者、計4,661名（男性3,877名、女性784名）を調査対象²とした。このうち、薬物再乱用防止プログラムのコアプログラムを受講した者を受講群³とし、同プログラムを受講しなかった者を非受講群とした。調査対象者の属性等は表1のとおりである。

¹ 本調査では、本件の罪名に、覚醒剤取締法違反、麻薬及び向精神薬取締法違反、毒物及び劇物取締法違反又は大麻取締法違反のいずれかが含まれており、かつ薬物使用歴がある者を「薬物事犯」とした。

² 平成30年中に複数の保護観察事件に係属した者（9名）については、先に係属した事件のみを調査対象とした。

³ 途中離脱が調査結果に影響を及ぼすことを避けるため、受講群にはコアプログラム受講開始後に途中離脱した者（156名）を含めた。

表 1 調査対象者の属性等

属性等	区 分	受講群		非受講群		
		人数	(構成比)	人数	(構成比)	
性別	男性	1,891	(79.3%)	1,986	(87.3%)	
	女性	495	(20.7%)	289	(12.7%)	
年齢層	30歳未満	241	(10.1%)	109	(4.8%)	
	30-39歳	743	(31.1%)	513	(22.5%)	
	40-49歳	910	(38.1%)	855	(37.6%)	
	50-59歳	397	(16.6%)	570	(25.1%)	
	60-69歳	83	(3.5%)	182	(8.0%)	
	70歳以上	12	(0.5%)	46	(2.0%)	
事件種別	全部実刑者（仮釈放者）	878	(36.8%)	2,215	(97.4%)	
	保護観察付 一部執行猶予者	仮釈放者	925	(38.8%)	16	(0.7%)
		実刑部分の刑期終了者	180	(7.5%)	5	(0.2%)
	保護観察付全部執行猶予者	403	(16.9%)	39	(1.7%)	
保護観察期間	3月以内	30	(1.3%)	1,170	(51.4%)	
	6月以内	214	(9.0%)	993	(43.6%)	
	1年以内	629	(26.4%)	36	(1.6%)	
	2年以内	179	(7.5%)	18	(0.8%)	
	3年以内	1,007	(42.2%)	35	(1.5%)	
	4年以内	263	(11.0%)	18	(0.8%)	
罪名	覚醒剤取締法違反	2,038	(85.4%)	1,997	(87.8%)	
	大麻取締法違反	117	(4.9%)	79	(3.5%)	
	麻薬及び向精神薬取締法違反	15	(0.6%)	23	(1.0%)	
	毒物及び劇物取締法違反	10	(0.4%)	12	(0.5%)	
	複数の薬物犯罪	206	(8.6%)	164	(7.2%)	
入所度数	なし	300	(12.6%)	31	(1.4%)	
	1度	995	(41.7%)	472	(20.7%)	
	2度以上	1,091	(45.7%)	1,772	(77.9%)	
	合計	2,386		2,275		

※ 「年齢層」は保護観察開始時の年齢による。

※ 「保護観察期間」は保護観察開始当初の保護観察期間である。

※ 「罪名」は、本件罪名に含まれている薬物犯罪別の人数を計上したものであり、本件罪名に、薬物犯罪以外の罪名が含まれている場合もある。

(2) 受講群と非受講群の等質性の確保の限界

コアプログラムの受講による再犯防止効果を検証するためには、受講群と非受講群について、同プログラムの受講の有無以外の属性や特性等の等質性を確保した上で、両群の再犯率を統計的に比較する必要があるとあり、そのためには、調査対象者を無作為に受講群と非受講群に割り付けることが望ましいと考えられる。しかしながら、そうすると、本来、同プログラムを受講する必要がある保護観察対象者について、効果検証のために受講させないということとなり、こうした対応は、保護観察運用上、極めて不適切である。また、重度の知的障害がある場合や保護観察期間が6月未満である場合などには同プログラムの受講を特別遵守事項⁴として定めないこと⁵とされているため、同プログラムの受講者と非受講者は、その属性や特性等に違い⁶がある。これらのことから、受講群と非受講群の属性や特性等を統制しないまま再犯率を比較しても、同プログラムの受講の有無以外の要因が再犯率に影響を与えている可能性を排除できない。

そこで、本調査では、受講群と非受講群の属性や特性等を統制するために、傾向スコアによるマッチングを行うこととした。Katz(2010)によると、傾向スコアとは、調査を行う2群間の特性を調整するために開発された統計学的手法であり、調査対象者が2つの群(本調査では受講群と非受講群)のうち、どちらか一方の群に属する確率のことであり、0から1の範囲の数値として算出されるものである。また、両群から傾向スコ

⁴ 保護観察対象者が保護観察期間中に守らなければならない事項。全ての保護観察対象者に共通して定められる一般遵守事項と、個々の保護観察対象者ごとに定められる特別遵守事項がある。遵守事項に違反した場合には、仮釈放の取消しや刑の執行猶予の言渡しの取消し等のいわゆる不良措置がとられることがある。

⁵ 薬物再乱用防止プログラムの受講を特別遵守事項として定めない者は以下のとおりである。

- (1) 依存性薬物の使用経験が認められない者
- (2) 重度の精神障害(薬物依存症を除く。)又は重度の知的障害のある者
- (3) 日本語を理解できない者
- (4) 保護観察期間が6月未満である者
- (5) 重い疾病又は傷害により本プログラムを実施することが極めて困難である者
- (6) 出入国管理及び難民認定法(昭和26年政令第319号)第24条に掲げる退去強制事由に該当し、本邦からの退去を強制される可能性が極めて高い者

⁶ 保護観察付一部執行猶予者及び保護観察付全部執行猶予者の保護観察期間は1年以上であり、ほぼ全ての者がコアプログラムを受講するため、受講群と非受講群の属性等のうち、特に事件種別の割合には差があり、非受講群は受講群に比べて全部実刑者(仮釈放者)が多い(表1)。一般的に、全部実刑判決を受ける者は、執行猶予判決を受ける者よりも、犯罪性が進んでいる、又は再犯のリスクが高いとされることが多い。

アがほぼ等しい者をペアにして順に選び、各群に属する者の背景や特性を均質化する手法のことを傾向スコアによるマッチングという。ただし、星野・岡田(2006)は、傾向スコアを用いて因果効果を推定できるための前提条件は、どちらの群に割り付けられるかが観測された共変量によって説明でき、未観測の共変量や交絡要因が割り付けに影響を与えていないこととしている。本調査では、この点を踏まえ、可能な限り、受講群と非受講群の属性や特性等が等質なものとなるよう統制した上で、再犯率の比較を行った⁷。

(3) 再犯の追跡方法

調査対象者の保護観察開始から令和3年末日までの再犯の有無を調査した。再犯の有無は、再犯事件により全部実刑、保護観察付一部執行猶予又は保護観察付全部執行猶予の判決を受けて保護観察所に係属した事件の有無とした。また、全ての罪種の再犯（以下「全再犯」という。）と薬物事犯のみの再犯（以下「薬物再犯」という。）に分類し、以下の分析を行った。

なお、追跡期間は、再犯がある場合には、保護観察開始日から再犯日⁸まで、再犯がない場合には、保護観察開始日から令和3年末日までとした。ただし、保護観察期間中に調査対象者が死亡した場合は、保護観察終了日までとした⁹。

(4) 分析方法

最初に、傾向スコアによるマッチングを行う前の受講群と非受講群について、コアプログラム受講の有無と再犯との関係を検証するためにフィッシャーの正確確率検定を行った。その上で、追跡期間のばらつきの影響を考慮した解析をするために Kaplan-Meier 推定法により生存分析を行い、ログランク検定により両群の再犯率を比較した。さらに、感度分析¹⁰として、Cox 比例ハザード分析（強制投入法）を行い、属性や特性等を統制してコアプログラム受講の有無と再犯との関係について確認した。

⁷ 星野・岡田(2006)は、前提条件を成立させる完全な共変量を選択することは難しいとした上で、「完全な共変量のセットを探索することに固執するよりは、現時点のデータで利用可能、かつ理論的に考慮に値する共変量を用いて調整を行うことで、当該分野の研究が漸進することにこそ共変量調整を行う意義があると考えられる。」と指摘している。

⁸ 再犯日は、便宜的に当該再犯事件に係る判決の言渡しがあった日とした。

⁹ 全再犯の追跡期間の平均値は 33.5 月 ($SD=12.6$)、薬物再犯の追跡期間の平均値は 34.3 月 ($SD=12.2$) であった。

¹⁰ 感度分析とは、統計モデルや分析方法を変更することによって、結果がどのような影響を受けるかを検討する分析のことである。本調査では傾向スコアによるマッチング以外の方法で属性や特性等を統制し、結果の確からしさを確認することとした。

次に、傾向スコアを推定するため、ロジスティック回帰分析により予測確率を求めた。傾向スコアを算出するための独立変数の選択について、高橋ら(2016)は、「アウトカムである再犯に影響を与えるとともに、プログラムの受講群への割り付けに影響を与えるもの」を変数とするとしている。そこで本調査では、Hazama & Katsuta(2020)が指摘している薬物事犯者の再犯に影響している要因も踏まえた上で、保護観察開始時点での(a)性別、(b)年齢、(c)同種前科数、(d)入所度数、(e)保護処分歴、(f)親族との居住、(g)更生保護施設等への居住、(h)教育程度、(i)精神状況、(j)生計、(k)不良集団関係、(l)就労状況、(m)本件の言渡し刑期、(n)問題飲酒、(o)異種犯罪、(p)覚醒剤取締法違反、(q)大麻取締法違反を独立変数（以下「傾向スコア算出変数」という。）とすることとした。このうち、「親族との居住」は配偶者や父母等の親族と居住しているか否かとし、「更生保護施設等への居住」は更生保護施設、自立準備ホーム又は自立更生促進センター等に居住しているか否かとした。「教育程度」は高校を卒業しているか否かを、「精神状況」は神経症性障害、知的障害その他の精神障害に該当するか否かを、「生計」は生活保護の受給を受けているか又は所持金がなく生活苦で貧困状態であるか否かを、「不良集団関係」は暴力団、暴走族その他の反社会的集団との関係の有無とした。「問題飲酒」は類型別処遇¹¹における問題飲酒対象者タイプの該当の有無を、「就労状況」は類型別処遇における無職等対象者タイプの該当の有無とした。「異種犯罪」は本件に薬物事犯以外の犯罪（窃盗、傷害等）が含まれているか否かを、「覚醒剤取締法違反」及び「大麻取締法違反」はそれぞれ本件に同法違反が含まれているか否かとした。

その上で、推定された傾向スコアによりマッチング¹²を行い、マッチング前後の両群間の属性や特性等を比較するため、それぞれの変数の標準化差を求め、マッチング後の受講群と非受講群が統制されていることを確認した。

傾向スコアによるマッチングをした調査対象者について、コアプログラム受講の有無と再犯との関係を検証するためにフィッシャーの正確確率検定を行った。その上で、 Kaplan-Meier 推定法により生存分析を行い、ログランク検定により両群の再犯率を比較した。

全ての調査対象者について、上記の方法で分析をした後、同様の方法により男女別に分析をした。

解析ソフトは、IBM SPSS Statistics 28 を使用し、有意水準は5%とした。

¹¹ 類型別処遇とは、保護観察対象者の問題性その他の特性を、その犯罪・非行の態様等によって類型化して把握し、類型ごとに共通する問題性等に焦点を当てて処遇を実施するものである。

¹² マッチングは、受講群と非受講群から、傾向スコアが近接している者を一対ずつ抽出する最近傍マッチングにより行った。

3 結果

(1) 傾向スコアによる統制前の全ての調査対象者の再犯追跡調査

傾向スコアによる統制前の調査対象者 4,661 名について、コアプログラム受講の有無と再犯の状況に関するフィッシャーの正確確率検定の結果を示したものが表 2 である。全再犯、薬物再犯ともに、受講群の方が非受講群よりも統計的に有意¹³に再犯率が低かった。再犯率の差について、 Kaplan-Meier 推定法により生存分析を行い (図 1)、ログランク検定を実施した結果、全再犯、薬物再犯ともに、受講群の方が非受講群よりも、統計的に有意に再犯率が低かった (全再犯 $p < .001$ 、薬物再犯 $p < .001$)。

また、コアプログラム受講の有無及び傾向スコア算出変数を独立変数、再犯の有無を従属変数として、Cox 比例ハザード分析を行った結果は表 3 及び表 4 のとおりである。属性や特性等を統制した場合でも、全再犯、薬物再犯ともに、受講群の方が非受講群よりも、統計的に有意に再犯率が低かった。

表 2 コアプログラム受講の有無と再犯の状況

	受講群 (2,386名)	非受講群 (2,275名)	正確有意確率(両側)	効果量 ¹⁴ ϕ
全再犯				
再犯あり	718 (30.1%)	920 (40.4%)	< .001	.108
再犯なし	1,668 (69.9%)	1,355 (59.6%)		
薬物再犯				
再犯あり	652 (27.3%)	816 (35.9%)	< .001	.092
再犯なし	1,734 (72.7%)	1,459 (64.1%)		

¹³ 統計的に有意：確率的に偶然で生じるとは考えにくく、それゆえに意味があるということ。

¹⁴ 効果量：単位や対象者数に依存しない標準化された効果の大きさを示す指標。効果量 ϕ は 0.1 が小さい効果、0.3 が中くらいの効果、0.5 が大きい効果と解釈される (水本・竹内、2008)。

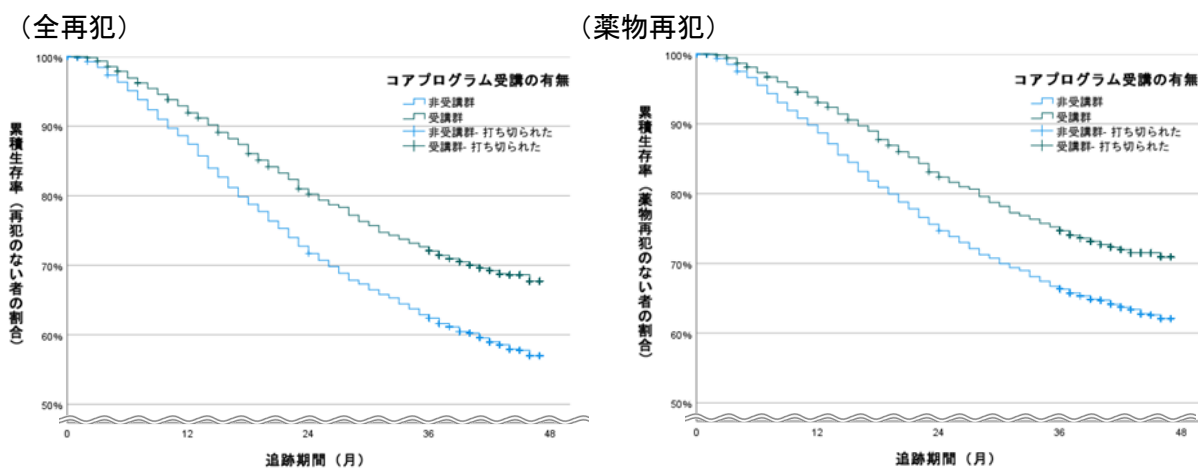


図1 コアプログラム受講の有無と累積生存率

表3 全再犯の有無に影響する要因

	B	Wald	有意確率	ハザード比	ハザード比の 95%信頼区間	
					下限	上限
コアプログラム受講	-0.165	9.797	.002	0.847	0.764	0.940
女性	-0.281	14.535	<.001	0.755	0.654	0.873
年齢	-0.024	60.055	<.001	0.977	0.971	0.982
同種前科数	0.089	36.792	<.001	1.094	1.062	1.126
入所度数	0.647	92.890	<.001	1.909	1.674	2.178
$\chi^2=269.836 (p<.001)$		-2 対数尤度=26,606.273				

※「親族との居住」と「更生保護施設等への居住」は相関係数が0.7であり、多重共線性を避けるため「更生保護施設等への居住」は独立変数から除外した。

※「保護処分歴」、「親族との居住」、「教育程度」、「精神状況」、「生計」、「不良集団関係」、「就労状況」、「本件の言渡し刑期」、「問題飲酒」、「異種犯罪」、「覚醒剤取締法違反」及び「大麻取締法違反」は、比例ハザード性の仮定を満たさなかったため、独立変数から除外した。

表4 薬物再犯の有無に影響する要因

	B	Wald	有意確率	ハザード比	ハザード比の 95%信頼区間	
					下限	上限
コアプログラム受講	-0.133	5.569	.018	0.876	0.784	0.978
女性	-0.293	14.001	<.001	0.746	0.640	0.870
年齢	-0.023	50.402	<.001	0.977	0.971	0.984
同種前科数	0.099	41.532	<.001	1.104	1.071	1.138
入所度数	0.628	77.772	<.001	1.873	1.629	2.154
異種犯罪	-0.146	4.021	.045	0.864	0.750	0.997
$\chi^2=248.905 (p<.001)$		-2 対数尤度=23,917.621				

※「親族との居住」と「更生保護施設等への居住」は相関係数が0.7であり、多重共線性を避けるため「更生保護施設等への居住」は独立変数から除外した。

※「保護処分歴」、「親族との居住」、「教育程度」、「精神状況」、「生計」、「不良集団関係」、「就労状況」、「本件の言渡し刑期」、「問題飲酒」、「覚醒剤取締法違反」及び「大麻取締法違反」は、比例ハザード性の仮定を満たさなかったため、独立変数から除外した。

以上のとおり、傾向スコアによる統制前の調査対象者について分析した結果、全再犯、薬物再犯ともに、受講群の方が非受講群よりも統計的に有意に再犯率が低かった。しかし、先述のとおり、受講群と非受講群は、その属性や特性等に違いがあり、同プログラム受講の有無以外の要因が再犯率の低下に影響している可能性を排除できないため、以下で傾向スコアによる統制を行った上で、同プログラム受講の有無と再犯との関係を検証することとする。

(2) 傾向スコアによる統制後の調査対象者の再犯追跡調査

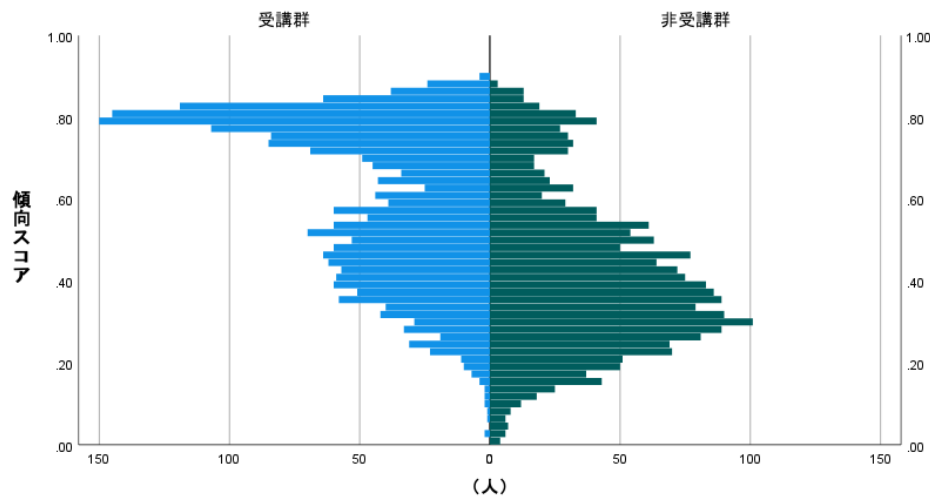
ア 傾向スコアによる統制

傾向スコア算出変数及び交互作用項を独立変数、コアプログラム受講の有無を従属変数として、ロジスティック回帰分析により傾向スコアを求めた。次に、傾向スコアの算出に用いたロジスティック回帰モデルの精度を評価するためC統計量を算出したところ、0.744(95%信頼区間: 0.729, 0.758, $p<.001$)であった。なお、C統計量は、0.5から1の間の数値をとり、0.5のときは当該モデルに識別力がないということを示し、数

値が大きいほど、精度の高いモデルであることを意味する¹⁵。最後に、算出した傾向スコアによりマッチングを実施した結果、受講群と非受講群から 1,406 名ずつが抽出された。

マッチング前は、全ての変数のうち、標準化差が 0.1 を超える変数が 57.7%あったが、マッチング後は全ての変数で 0.1 を下回っており¹⁶、例えば、「年齢」は、マッチング前は両群で 4.25 歳の差があったが、マッチング後は 0.01 歳の差に縮まっていた（別添付録の表アを参照）。これにより、マッチング後の両群がコアプログラム受講の有無以外の要因でおおむね等質となっていることが確認できた。また、マッチング前後の両群の傾向スコアの数値を縦軸に、人数を横軸にした分布は図 2 のとおりとなり、マッチング前よりマッチング後の方が、分布の偏りが調整されていた。以上により、傾向スコアによるマッチングは妥当であると判断した。

(マッチング前)



¹⁵ 星野・岡田(2006)によると、傾向スコア算出に当たり確認するC統計量は0.8以上であることが望ましいとされている。ただし、Brookhart et al.(2006)は、C統計量が0.67程度であっても、アウトカムに関連の強い変数を共変量に選択すれば偏りのない調整が可能であるとしている。

なお、先行研究においても、毛利・藤岡(2018)は、刑務所内治療共同体が再犯に与える影響を検証する際に傾向スコアを求めたところ、C統計量は0.625であったことや、Labrecque & Viglione(2021)は、保護観察官が再犯の減少を目的とした訓練を受けることが保護観察の取消しに与える影響を検証する際に傾向スコアを求めたところ、C統計量は0.700及び0.735であったことを報告している。

¹⁶ 傾向スコアによるマッチングによって各変数の標準化差が 0.1 未満になれば、受講群と非受講群が等質な群になったとみなされる (Normand et al, 2001)。

(マッチング後)

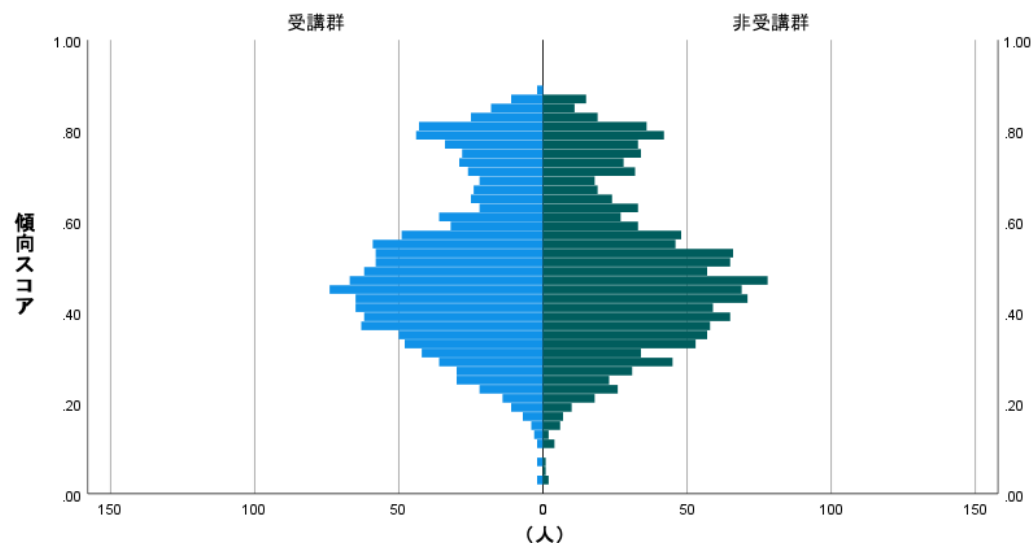


図2 マッチング前後の傾向スコアの分布の変化 (全ての調査対象者)

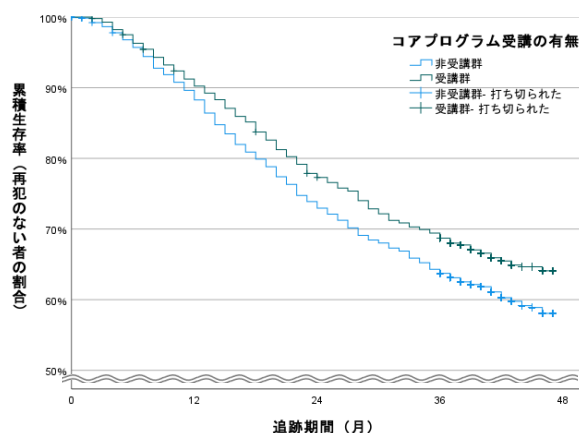
イ コアプログラム受講の有無と再犯との関係

上記アによりマッチングした調査対象者のコアプログラム受講の有無と再犯の状況に関するフィッシャーの正確確率検定の結果を示したものが表5である。全再犯、薬物再犯ともに、受講群の方が非受講群よりも統計的に有意に再犯率が低かった。再犯率の差について、 Kaplan-Meier 推定法により生存分析を行い (図3)、ログランク検定を実施した結果、全再犯、薬物再犯ともに、受講群の方が非受講群よりも、統計的に有意に再犯率が低かった (全再犯 $p=.003$ 、薬物再犯 $p=.012$)。

表5 コアプログラム受講の有無と再犯の状況 (全ての調査対象者)

	受講群 (1,406名)	非受講群 (1,406名)	正確有意確率(両側)	効果量 ϕ
全再犯				
再犯あり	474 (33.7%)	550 (39.1%)	.003	.056
再犯なし	932 (66.3%)	856 (60.9%)		
薬物再犯				
再犯あり	426 (30.3%)	486 (34.6%)	.017	.046
再犯なし	980 (69.7%)	920 (65.4%)		

(全再犯)



(薬物再犯)

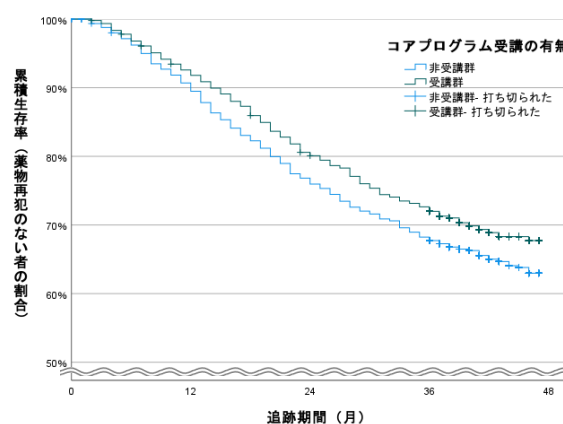


図3 コアプログラム受講の有無と累積生存率(全ての調査対象者)

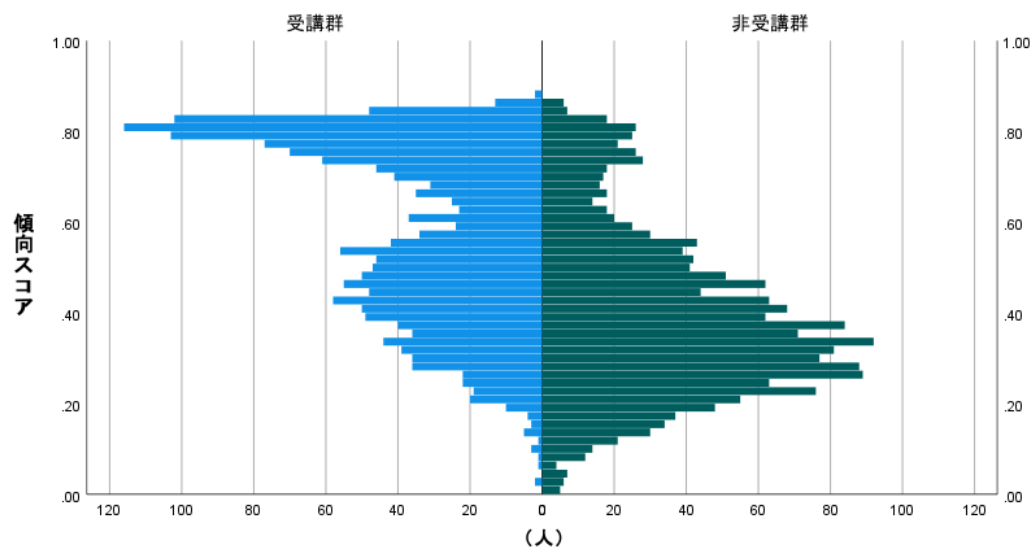
(3) 男性調査対象者の再犯追跡調査

ア 傾向スコアによる統制

男性調査対象者 3,877 名を対象に、上記(2)と同様の方法でロジスティック回帰分析により傾向スコアを求めた(ただし、独立変数から「性別」は除外した。)。C 統計量は 0.744(95%信頼区間: 0.728, 0.760, $p < .001$)であった。傾向スコアによりマッチングを実施した結果、受講群と非受講群から 1,176 名ずつが抽出された。

マッチング前は、全ての変数のうち、標準化差が 0.1 を超える変数が 68.0%あったが、マッチング後は全ての変数で 0.1 を下回っており、マッチング後の両群がコアプログラム受講の有無以外の要因でおおむね等質となっていることが確認できた(別添付録の表イを参照)。また、マッチング前後の両群の傾向スコアの分布は図4のとおりとなり、マッチング前よりマッチング後の方が、分布の偏りが調整されていた。以上により、傾向スコアによるマッチングは妥当であると判断した。

(マッチング前)



(マッチング後)

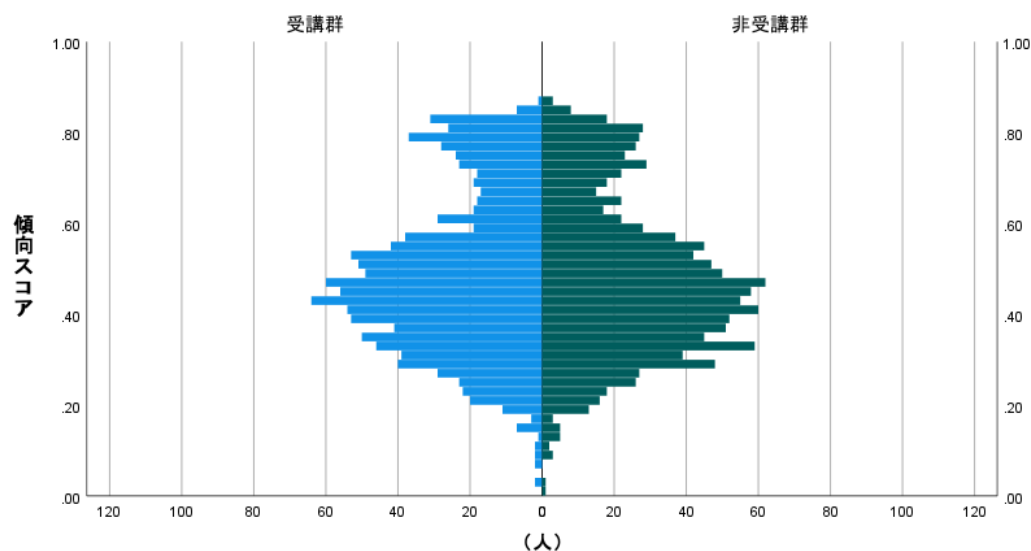


図4 マッチング前後の傾向スコアの分布の変化（男性調査対象者）

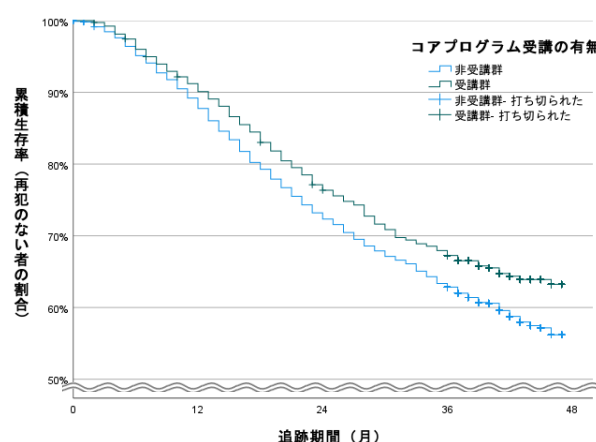
イ コアプログラム受講の有無と再犯との関係

上記アによりマッチングした調査対象者のコアプログラム受講の有無と再犯との関係に関するフィッシャーの正確確率検定の結果を示したものが表6である。全再犯、薬物再犯ともに、受講群の方が非受講群よりも統計的に有意に再犯率が低かった。再犯率の差について、 Kaplan-Meier推定法により生存分析を行い（図5）、ログランク検定を実施した結果、全再犯、薬物再犯ともに、受講群の方が非受講群よりも統計的に有意に再犯率が低かった（全再犯 $p=.004$ 、薬物再犯 $p=.014$ ）。

表6 コアプログラム受講の有無と再犯の状況（男性調査対象者）

	受講群 (1,176名)	非受講群 (1,176名)	正確有意確率(両側)	効果量φ
全再犯				
再犯あり	409 (34.8%)	477 (40.6%)	.004	.060
再犯なし	767 (65.2%)	699 (59.4%)		
薬物再犯				
再犯あり	364 (31.0%)	419 (35.6%)	.018	.050
再犯なし	812 (69.0%)	757 (64.4%)		

(全再犯)



(薬物再犯)

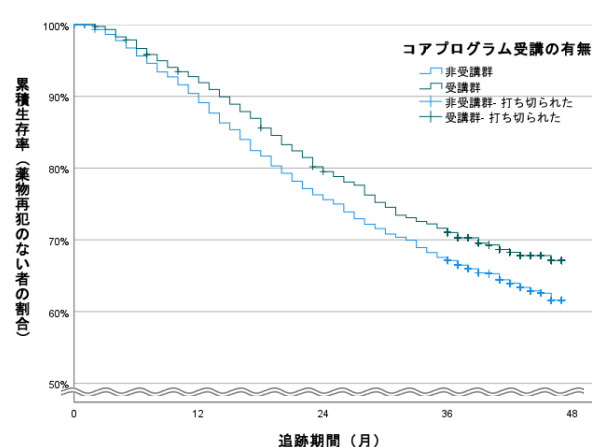


図5 コアプログラム受講の有無と累積生存率（男性調査対象者）

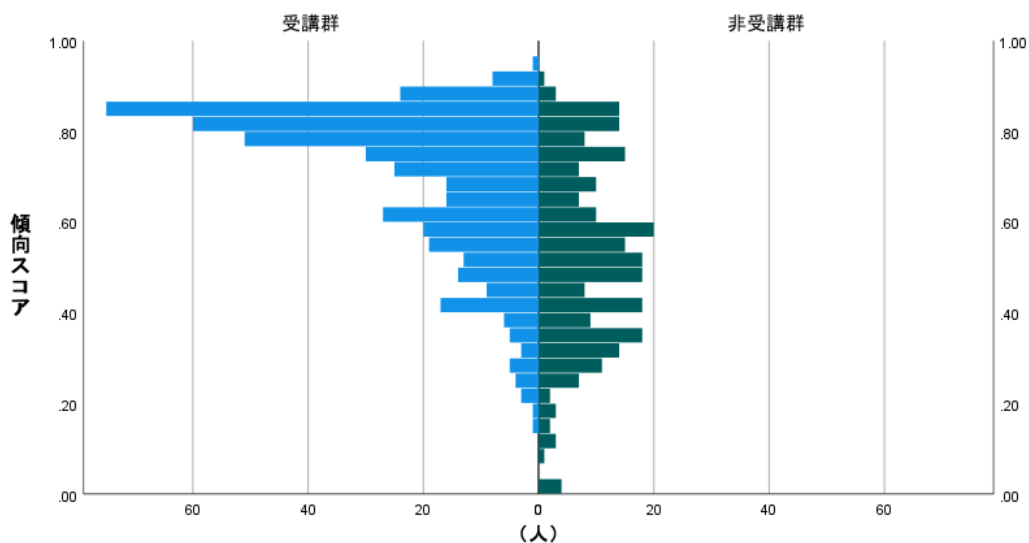
(4) 女性調査対象者の再犯追跡調査

ア 傾向スコアによる統制

女性調査対象者 784 名を対象に、上記(3)と同様にロジスティック回帰分析により傾向スコアを求めた。C 統計量は 0.743(95%信頼区間: 0.706, 0.781, $p < .001$)であった。次に、傾向スコアによりマッチングを実施した結果、受講群と非受講群から 208 名ずつが抽出された。

マッチング前は、全ての変数のうち、標準化差が 0.1 を超える変数が 68.0%あったが、マッチング後は全ての変数で 0.1 を下回っており、マッチング後の両群がコアプログラム受講の有無以外の要因でおおむね等質となっていることが確認できた(別添付録の表ウを参照)。また、マッチング前後の両群の傾向スコアの分布は図6のとおりとなり、マッチング前よりマッチング後の方が、分布の偏りが調整されていた。以上により、傾向スコアによるマッチングは妥当であると判断した。

(マッチング前)



(マッチング後)

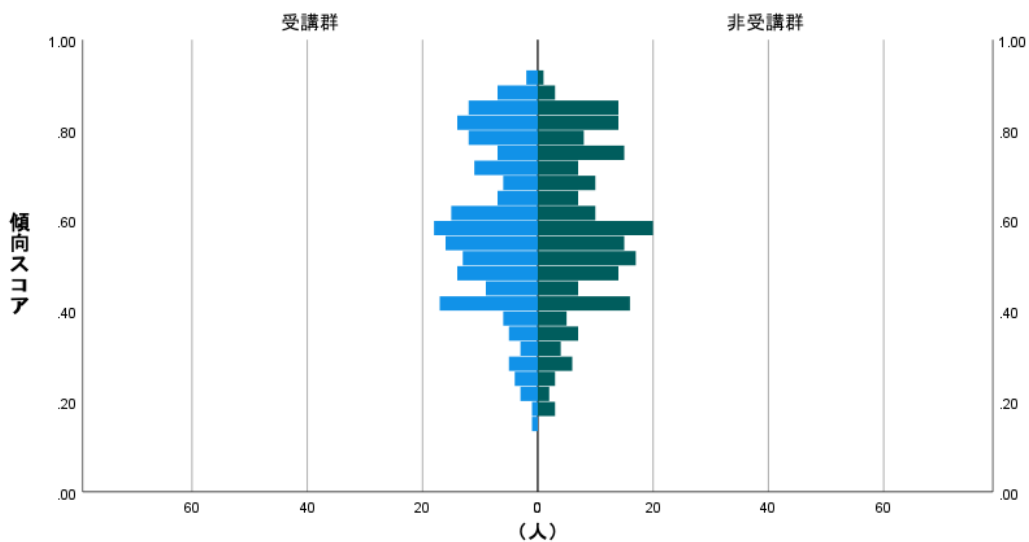


図6 マッチング前後の傾向スコアの分布の変化（女性調査対象者）

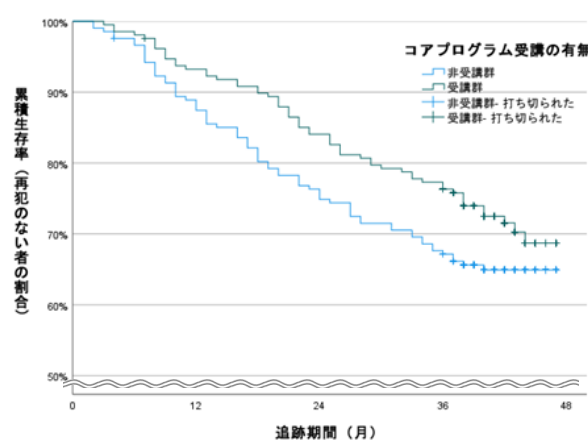
イ コアプログラム受講の有無と再犯との関係

上記アによりマッチングした調査対象者のコアプログラム受講の有無と再犯との関係に関するフィッシャーの正確確率検定の結果を示したものが表7である。全再犯、薬物再犯ともに、受講群と非受講群の再犯率に統計的に有意な差は認められなかった。さらに、 Kaplan-Meier推定法により生存分析を行い（図7）、再犯率の差についてロジランク検定を実施した結果、全再犯、薬物再犯ともに、受講群と非受講群の再犯率に統計的に有意な差は認められなかった（全再犯 $p=.103$ 、薬物再犯 $p=.152$ ）。

表7 コアプログラム受講の有無と再犯の状況（女性調査対象者）

	受講群 (208名)	非受講群 (208名)	正確有意確率(両側)	効果量φ
全再犯				
再犯あり	58 (27.9%)	72 (34.6%)	.169	.073
再犯なし	150 (72.1%)	136 (65.4%)		
薬物再犯				
再犯あり	53 (25.5%)	65 (31.3%)	.231	.064
再犯なし	155 (74.5%)	143 (68.8%)		

(全再犯)



(薬物再犯)

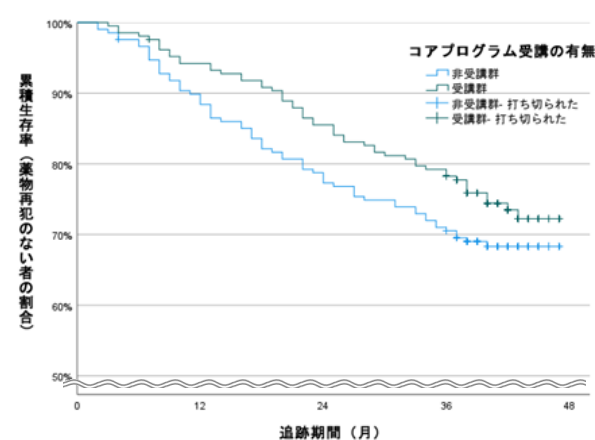


図7 コアプログラム受講の有無と累積生存率（女性調査対象者）

4 考察

今回、全ての調査対象者について傾向スコアによるマッチングを行い、受講群と非受講群の属性や特性等の違いを統制した上で、コアプログラム受講の有無と再犯との関係を検証した。その結果、受講群は非受講群よりも統計的に有意に再犯率が低かった。傾向スコアによるマッチングにより、両群の属性や特性等の違いを統制してもなお再犯率に統計的に有意な差があったことは、コアプログラムの受講が再犯を抑制する効果があることを示唆しているものと考えられる。

また、男女別に分析したところ、男性は、上記の結果と同様、受講群は非受講群よりも統計的に有意に再犯率が低かった一方、女性は、全再犯、薬物再犯ともに、受講群の方が非受講群と比べて再犯率は低かったが、統計的な有意差は認められなかった。これらは、コアプログラムの受講効果が男女で異なっている可能性があることを示唆しているものと考えられる。

薬物依存からの回復のプロセスや治療の方法に性差があることは、先行研究でも報告されており、女性に対しては男性とは異なるアプローチが必要であるとされている。

National Institute on Drug Abuse(2020)は、女性はホルモンバランス等の生理的要因や精神的な要因で薬物を使用するという特徴があることや、家庭内暴力の被害に遭うことや離婚を経験することで、薬物使用のリスクが高まることを指摘している。また、Meyer et al.(2019)は、薬物を使用する女性は、他の疾病や暴力被害等のトラウマ体験を経験しており、薬物依存の治療をするためには、これらの問題にも統合的に対処する必要があると指摘している。

我が国においても、例えば、森田(2015)は、覚醒剤使用者の再発リスクと認知行動療法プログラムの効果に関する男女差を調査し、男性は薬物の効果や問題を正しく認識することが再犯防止につながる一方で、女性は不安定な感情やその背景にある社会生活の悩みを改善することが再犯防止に有用である可能性があることを報告している。さらに、女性の薬物依存症者の小規模グループに対し、トラウマと薬物依存に対する統合的な認知行動療法プログラムを実施した結果、薬物問題に特化するよりも、感情や対人関係の問題を中心に扱う方が、参加者に興味を持たせやすいことや、トラウマ体験を取り上げ、それに基づいた偏った認知を自覚することで、薬物や危険な人間関係に依存していることを自覚できるようになったことを報告している。

薬物再乱用防止プログラムでは、全部実刑者（仮釈放者）及び保護観察付一部執行猶予者（仮釈放者及び実刑部分の刑期終了者）については、コアプログラム以外にもコアプログラムの内容を定着・応用又は実践させることを目的とするステップアッププログラムを実施しており、女性特有の問題については、同プログラムで取り上げている。保護観察所には人的・物的資源や時間的な制約がある中で、保護観察処遇においてどこまで取り扱うかは別途検討が必要であるが、女性の薬物事犯者に対しては、個人の生育歴や生活状況を踏まえた上で、感情や対人関係の問題や生活上の課題についても処遇の中で取り上げることで、再犯の防止につながれると考えられる。なお、トラウマ体験については、その取扱いの難しさから安易に直接取り上げることは慎重になるべき¹⁷だが、女性の薬物事犯者の背景にトラウマ体験がある場合が多いこと¹⁸について処遇者は十分に理解しておく必要がある。

5 今後の課題

本調査は、保護観察制度の性質上、等質性を確保した受講群と非受講群の設定が困難で

¹⁷ 森田(2015)は、プログラムの中でトラウマ記憶を扱うことにより薬物への欲求が高まった事例もあり、トラウマ体験の暴露・介入を安全に行うことの難しさも指摘している。

¹⁸ Takahashi et al.(2022)は、薬物事犯で受刑している受刑者に対して小児期の逆境体験（親との離死別や虐待等の子供時代に経験するトラウマ体験）に関する調査を行ったところ女性は男性に比べて統計的に有意に小児期の逆境体験の経験率が高いことを明らかにし、薬物使用の問題を解決するためのトラウマケアの重要性を指摘している。

あるところ、傾向スコアによるマッチングを行い両群の属性や特性等を統制した上で、コアプログラムの受講効果を検証したという点で、一定の意義があったと考えられる。一方で、今後の課題として、以下の2点が挙げられる。

第1に、本調査におけるマッチングは、法務省が管理するデータベースに登録された情報を基に実施したものであり、傾向スコアによるマッチングを行ってもなお、未測定の変量や交絡要因が存在する可能性が排除できず、受講群と非受講群が十分に統制できたとは言いきれないことである。また、コアプログラム受講の有無以外の再犯に影響する要因について、傾向スコア算出変数により統制したものの、調査対象者の事件種別の偏りは大きく、その統制には限界があったと考えられる。そのため、今後の調査においては、本調査で傾向スコア算出のための独立変数として含めることができなかった本人の家族関係や地域の医療・援助機関等で支援を受けた経験等についても調査を行い、可能な限り未測定の変量や交絡要因を少なくし、より精度の高い統制を行った上での効果検証が望まれる。

第2に、コアプログラム以外にも薬物再乱用防止プログラムではステップアッププログラムや簡易薬物検出検査を行っており、それらの実施状況や地域の医療・援助機関等の利用状況を考慮できていないことである。コアプログラム受講の有無と再犯との関係を検証したフィッシャーの正確確率検定の効果量は、受講群と非受講群の統制後の全ての結果で0.1未満となっており、その効果が小さいものであることを示していたが、その点からも、コアプログラム以外の薬物再乱用防止プログラムの構成要素やコアプログラム受講後の本人の行動の変化も再犯の抑制に影響していた可能性が考えられる。今後は、コアプログラムだけでなく、ステップアッププログラム、簡易薬物検出検査の実施状況や地域の医療・援助機関等の利用状況も考慮した調査を実施することが必要である。

6 まとめ

本調査では、コアプログラムの受講による再犯防止効果を検証した。その結果、コアプログラムを受講した群は受講していない群より、統計的に有意に再犯率が低かった。これは、コアプログラムの受講が再犯を抑制する効果があることを示唆しているものと考えられる。

一方、男女別に分析をしたところ、男性はコアプログラムを受講した群は受講していない群より、統計的に有意に再犯率が低い結果となったが、女性には統計的な有意差は認められなかった。先行研究では、女性の薬物事犯者の再犯防止のためには、不安定な感情や社会生活の悩みにも焦点を当てることなどの重要性が指摘されており、保護観察においても、女性の薬物事犯者に対しては個人の生育歴や生活状況を踏まえた上で、薬物の問題だけでなく、その感情や対人関係の問題、生活上の課題についても取り扱うなど、女性の特性に配慮した処遇を行っていくことが必要である。

7 引用・参考文献

- Brookhart, M. A., Schneeweiss, S., Rothman, K. J., Glynn, R. J., Avorn, J., & Stürmer, T. (2006). Variable selection for propensity score models. *American Journal of Epidemiology*, 163, 1149-1156.
- Hazama, K., & Katsuta, S. (2020). Factors associated with drug-related recidivism among paroled amphetamine-type stimulant users in Japan. *Asian Journal of Criminology*, 15, 109-122.
- 星野崇宏・岡田謙介 (2006). 傾向スコアを用いた共変量調整による因果効果の推定と臨床医学・疫学・薬学・公衆衛生分野での応用について 保健医療科学, 55(3), 230-243.
- Katz, M. H. (2010). *Evaluating clinical and public health interventions: A practical guide to study design and statistics*. Cambridge University Press. (木原雅子・木原正博(訳) (2013). 『医学的介入の研究デザインと統計: ランダム化/非ランダム化研究から傾向スコア、操作変数法まで』 メディカル・サイエンス・インターナショナル)
- Labrecque, R. M., & Viglione, J. (2021). The impact of a community supervision officer training program on client outcomes: A propensity score modeling analysis by officer training dosage. *Criminal Justice and Behavior*, 48(3), 315-331.
- Meyer, J. P., Isaacs, K., El-Shahawy, O., Burlew, A. K., & Wechsberg, W. (2019). Research on women with substance use disorders: Reviewing progress and developing a research and implementation roadmap. *Drug Alcohol Depend*, 197, 158-163.
- 水本篤・竹内理 (2008). 研究論文における効果量の報告のために—基礎的概念と注意点— 英語教育研究, 31, 57-66.
- 森田展彰 (2015). 女性の薬物依存症者がかかえるトラウマの問題と、それに対する援助 精神看護, 18(6), 562-567.
- 毛利真弓・藤岡淳子 (2018). 刑務所内治療共同体の再入所低下効果—傾向スコアによる交絡調整を用いた検証— 犯罪心理学研究, 56(1), 29-46.
- National Institute on Drug Abuse (2020). Substance use in women drugfacts. Retrieved from <https://nida.nih.gov/publications/drugfacts/substance-use-in-women> (September 2, 2022)
- Normand, S-L.T., Landrum, M.B., Guadagnoli, E., Ayanian, J. Z., Ryan, T. J., Cleary, P. D., & McNeil, B. J. (2001). Validating recommendations for coronary angiography following acute myocardial infarction in the elderly: A matched analysis using propensity scores. *Journal of Clinical Epidemiology*, 54, 387-398.
- 高橋哲・只野智弘・星野崇宏 (2016). 効果的な効果検証? —非無作為化デザインによる刑事政策の因果効果の推定— 更生保護学研究, 9, 35-57.

Takahashi, M., Yamaki, M., Kondo, A., Hattori, M., Kobayashi, M., & Shimane, T. (2022). Prevalence of adverse childhood experiences and their association with suicidal ideation and non-suicidal self-injury among incarcerated methamphetamine users in Japan. *Child Abuse & Neglect*, 131, Article105763.

調査2 保護観察所における薬物再乱用防止プログラム受講前後の 心理的变化に関する調査結果

1 目的

保護観察所が実施している薬物再乱用防止プログラムのうち、コアプログラムの受講効果を検証すること。

2 方法

(1) 調査対象者

調査対象とした刑事施設（男子施設 19 庁、女子施設 6 庁）における薬物依存離脱指導の指導対象者のうち、平成 31 年 1 月から令和 3 年 10 月までに同刑事施設から釈放された仮釈放者及び実刑部分の刑期終了により釈放された保護観察付一部執行猶予者 471 名を、薬物再乱用防止プログラムの受講者と非受講者に分けた。受講者 270 名のうち、調査に同意したのは 163 名であった。そのうち、コアプログラム受講前後に調査票を回収できたのは 89 名であり、回答の信頼性を確認する質問項目に正答しなかった 3 名、回答に欠損があった 11 名及び社会的望ましき尺度¹⁹の得点が全体の平均値から 2 標準偏差を超えて高かった 2 名を除外し、73 名を調査対象者とした。

調査対象者が薬物再乱用防止プログラム受講者全体の属性を反映しているかを確認するため、調査対象者 73 名と、調査対象者にならなかったプログラム受講者 197 名の性別、年齢、出所事由、保護観察期間、罪名及び入所度数を比較したところ、性別のみ統計的に有意な差が認められた（調査対象者における女性の割合 56.2%に対し、調査対象者にならなかったプログラム受講者における同割合 42.6%、 $df=1$ 、 $p=0.048$ 、効果量 $\phi=0.120$ ）。

なお、受講者のうち、調査には同意したがコアプログラム受講前後に調査票を回収できなかった 74 名は、体調不良により調査を実施できなかった者やコアプログラム実施中に本調査期間が終了し受講後の調査を実施できなかった者などであった。

¹⁹ Crowne & Marlowe(1960)の社会的望ましき尺度 (SDS: Social Desirability Scale) は、社会的望ましきの影響の程度を評価するものである。社会的望ましきとは、質問紙法による調査において回答者が社会的規範からみて望ましいとされる方向で設問に答える反応形式のことであり、設問の内容が心理的なものである場合は特に影響が強くなることが予想されるとされている。本調査では、北村・鈴木(1986)による日本語版社会的望ましき尺度を用いた。北村・鈴木(1986)によると、同尺度の得点が平均値から 2 標準偏差を超えて高い得点を示す回答者は、社会的望ましきによる回答への影響が高いと考えられ、これに該当する回答者については質問紙法による調査の回答の解析において慎重な対処が必要であり、場合によっては解析の対象から除外するといった措置も適当であるとされている。

調査対象者の属性等は、表1のとおりである。

表1 調査対象者の属性等

属性等	区分	人数	構成比
性 別	男性	32	43.8%
	女性	41	56.2%
年 齢 層	30歳未満	5	6.8%
	30-39歳	19	26.0%
	40-49歳	31	42.5%
	50-64歳	17	23.3%
	65歳以上	1	1.4%
出 所 事 由	仮釈放者（全部実刑）	31	42.5%
	仮釈放者（保護観察付一部執行猶予者）	41	56.2%
	保護観察付一部執行猶予者（実刑部分の刑期終了者）	1	1.4%
保護観察期間	6月以内	7	9.6%
	1年以内	24	32.9%
	2年以内	1	1.4%
	3年以内	34	46.6%
	4年以内	7	9.6%
罪 名	覚醒剤取締法違反	66	90.4%
	大麻取締法違反	2	2.7%
	複数の薬物犯罪	5	6.8%
入 所 度 数	1度	41	56.2%
	2度以上	32	43.8%
薬物依存離脱指導 専門プログラム 受講の有無	受講あり	53	72.6%
	受講なし	20	27.4%

※ 「年齢層」は保護観察開始時の年齢による。

※ 「保護観察期間」は、保護観察開始時の保護観察期間である。

※ 「罪名」は、本件罪名に含まれている薬物犯罪別の人数を計上したものであり、本件罪名に、薬物犯罪以外の罪名が含まれている場合もある。

(2) 調査方法

ア コアプログラム受講による心理的变化

調査対象者に対し、コアプログラム受講前後に個別自記式の質問紙調査を2回実施した。

イ コアプログラム受講による心理的变化と再犯との関係

調査対象者のうち、保護観察開始から令和4年7月末日までの間に2年以上の期間を確保できた56名（以下「再犯追跡対象者」という。）を対象として、その再犯の有無²⁰を調査した。このとき、追跡期間は、再犯がある場合には、保護観察開始日から再犯日²¹まで、再犯がない場合には、保護観察開始日から令和4年7月末日までとした²²。

(3) 評価尺度

コアプログラム受講による心理的变化の調査においては、以下の評価尺度を使用した。

なお、羽間ら(2014)は、保護観察は権力を背景にする処遇であることから、保護観察対象者の回答が、社会的望ましさの影響を受ける可能性は否定できないと指摘している。これを踏まえて、社会的望ましさによる回答への影響を考慮するため、日本語版社会的望ましさ尺度（10項目）を質問紙中にランダムに配置した。同尺度は、「はい」又は「いいえ」で回答する2件法だが、本質問紙においては他の質問項目に合わせて5件法とした。

ア SOCRATES-8D (Stages of Change Readiness and Treatment Eagerness Scale, 8th version for Drug dependence)

SOCRATES-8D（19項目）は、Miller & Tonigan(1996)によって開発された自記式評価尺度であり、薬物依存に対する問題意識と治療に対する動機付けの程度を評価するものである。「病識」7項目、「迷い」4項目及び「実行」8項目の三つの下位尺度から構成される。「病識」は薬物使用という行動パターンを変えなければならないという自覚の程度を測り、得点が高いほどその自覚の程度が高いことを示す。「迷い」は自分の薬物使用には問題があるかもしれないという疑念の程度を測り、得点が高いほどその疑念の程度が強いことを示す。「実行」は薬物使用の問題解決に向けた行動の取組の程度を測り、得点が高いほど既に問題解決に向けた行動を起こし始めていることを示す。

本調査では、小林ら(2010)による日本語版 SOCRATES-8D を使用し、回答は、「強くそう思う（5点）」、「そう思う（4点）」、「よく分からない（3点）」、「そう思わない

²⁰ 再犯の有無は、再犯事件により全部実刑、保護観察付一部執行猶予又は保護観察付全部執行猶予の判決を受けて保護観察所に係属した事件の有無とした。

²¹ 再犯日は、便宜的に当該再犯事件に係る判決の言渡しがあった日とした。

²² 追跡期間の平均値は、26.3月（ $SD=7.24$ ）であった。

(2点)、「全くそう思わない(1点)」の5件法で求めた。

イ 薬物依存に対する自己効力感尺度(SSDD: Self efficacy Scale for Drug Dependence)

薬物依存に対する自己効力感尺度(16項目)は、森田ら(2007)によって開発された自記式評価尺度である。薬物に対する欲求が生じたときの対処に関する自信の程度を測定し、得点が高いほどその欲求に対処できる自信が高いことを示す。「全般的自己効力感」5項目と「個別場面自己効力感」11項目の二つの下位尺度から構成され、「全般的自己効力感」は薬物への対処行動に関する全般的な自信の程度を測定し、「個別場面自己効力感」は具体的な場面での自信の程度を測定する。

回答は、「全般的自己効力感」については「あてはまる(5点)」、「ややあてはまる(4点)」、「どちらでもない(3点)」、「あまりあてはまらない(2点)」、「あてはまらない(1点)」の5件法で求めた。他方、「個別場面自己効力感」の回答については「絶対の自信がある(7点)」、「だいぶ自信がある(6点)」、「少し自信がある(5点)」、「どちらとも言えない(4点)」、「やや自信がない(3点)」、「少ししか自信がない(2点)」、「全然自信がない(1点)」の7件法で求めた。

(4) 分析方法

ア コアプログラム受講による心理的变化

調査対象者73名のコアプログラム受講前後の各心理尺度得点の変化について、対応のある t 検定により比較した。また、調査対象者を男女別にして、同様に比較した。

イ コアプログラム受講による心理的变化と再犯との関係

再犯追跡対象者について、コアプログラム受講前後における各心理尺度得点の変化量及びコアプログラム受講後の各心理尺度得点を独立変数とし、それぞれ再犯の有無を従属変数としてロジスティック回帰分析を行った。その際、その特性の差異を統制するために、性別、年齢、入所度数及び一部執行猶予に該当するか否かについても、独立変数として投入した。独立変数については、全て強制投入法により投入した。

解析ソフトはIBM SPSS Statistics 28を使用し、有意水準は5%とした。

3 結果

(1) コアプログラム受講による心理的变化

ア 調査対象者全体

コアプログラム受講前後の各心理尺度得点の変化は、表2のとおりである。SOCRATES 迷い尺度は、受講後の得点が統計的に有意に低下していた(効果量 Hedge's $g=0.33$)。SOCRATES 病識尺度、SOCRATES 実行尺度、全般的自己効力感尺度及び個別場面自己効力感尺度については、統計的に有意な得点の変化は認められなかった。

表2 コアプログラム受講前後の各心理尺度得点の変化（調査対象者全体）

	受講前		受講後		t 値	p 値
	平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
SOCRATES-8D						
病識	31.29	4.10	30.58	4.02	1.74	0.086
迷い	15.63	2.63	14.75	2.70	2.56	0.013*
実行	34.45	4.48	33.82	4.08	1.35	0.182
薬物依存に対する自己効力感尺度						
全般的自己効力感	20.93	3.22	20.82	3.25	0.34	0.734
個別場面自己効力感	61.41	13.15	61.41	14.01	0.00	1.000

* $p < .05$

イ 男女別

男女別にコアプログラム受講前後の各心理尺度得点を比較した結果は、表3のとおりである。男性については、SOCRATES 迷い尺度の得点が統計的に有意に低下していたが（効果量 Hedge's $g=0.40$ ）、その他の尺度については統計的に有意な得点の変化は認められなかった。女性については、いずれの尺度についても統計的に有意な得点の変化は認められなかった。

表3 コアプログラム受講前後の各心理尺度得点の変化（男女別）

		受講前		受講後		t 値	p 値
		平均値	標準偏差	平均値	標準偏差		
男性 (n=32)	SOCRATES-8D						
	病識	30.75	4.34	30.34	4.13	0.68	0.503
	迷い	15.72	2.69	14.66	2.50	2.23	0.033*
	実行	33.44	5.10	33.44	3.96	0.00	1.000
	薬物依存に対する自己効力感尺度						
	全般的自己効力感	20.44	3.15	20.94	2.70	1.15	0.260
	個別場面自己効力感	58.53	13.50	61.50	12.72	1.67	0.106
女性 (n=41)	SOCRATES-8D						
	病識	31.71	3.90	30.76	3.98	1.69	0.099
	迷い	15.56	2.62	14.83	2.88	1.50	0.141
	実行	35.24	3.81	34.12	4.19	1.67	0.103
	薬物依存に対する自己効力感尺度						

全般的自己効力感	21.32	3.27	20.73	3.65	1.30	0.201
個別場面自己効力感	63.66	12.59	61.34	15.10	1.37	0.179

* $p < .05$

(2) コアプログラム受講による心理的变化と再犯との関係

再犯追跡対象者のうち、再犯があった者は11名(19.6%)であり、再犯時点での罪名の内訳は覚醒剤取締法違反のみの者が7名、複数の罪名による者が4名であった。複数の罪名による再犯があった4名は、いずれもその罪名に覚醒剤取締法違反を含んでいた。

コアプログラム受講前後における各心理尺度得点の変化量を独立変数として、再犯の有無を従属変数としたロジスティック回帰分析を行った結果は、表4のとおりである。

表4 再犯の有無を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果

	B	Wald	有意確率	オッズ比	95%信頼区間	
					下限	上限
SOCRATES 病識	0.11	0.49	0.486	1.12	0.81	1.55
SOCRATES 迷い	-0.38	4.36	0.037*	0.68	0.48	0.98
SOCRATES 実行	-0.06	0.16	0.686	0.95	0.72	1.24
全般的自己効力感	-0.29	2.01	0.156	0.75	0.50	1.12
個別場面自己効力感	0.01	0.11	0.744	1.01	0.93	1.10
性別(男性)	2.14	4.90	0.027*	8.51	1.28	56.64
年齢	-0.03	0.20	0.654	0.98	0.87	1.09
入所度数	-0.10	0.07	0.790	0.91	0.45	1.85
一部執行猶予該当	-1.82	3.05	0.081	0.16	0.02	1.25
Nagelkerke's R^2	.434					
χ^2 検定	$p = .037$					
Hosmer-Lemeshow 検定	$p = .634$					

※ * $p < .05$

※ 独立変数：コアプログラム受講前後の各心理尺度得点の変化量

分析の結果、コアプログラム受講前後で SOCRATES 迷い尺度得点が増加することが統計的に有意に再犯を抑制する方向に影響していた。また、男性であることが統計的に有意に再犯を促進する方向に影響していた。分析の結果得られた予測確率を用いて

ROC 分析²³を実施したところ、AUC=.889 であった。

コアプログラム受講後の各心理尺度得点を独立変数として、再犯の有無を従属変数としたロジスティック回帰分析を行った結果は、表5のとおりである。

表5 再犯の有無を従属変数としたロジスティック回帰分析の結果

	B	Wald	有意確率	オッズ比	95%信頼区間	
					下限	上限
SOCRATES 病識	0.19	1.14	0.286	1.21	0.85	1.71
SOCRATES 迷い	-0.30	1.31	0.252	0.74	0.45	1.23
SOCRATES 実行	-0.34	2.61	0.106	0.71	0.48	1.07
全般的自己効力感	0.09	0.15	0.695	1.09	0.70	1.71
個別場面自己効力感	-0.08	4.68	0.031*	0.92	0.85	0.99
性別（男性）	2.10	4.92	0.027*	8.17	1.28	52.31
年齢	-0.07	1.21	0.271	0.94	0.83	1.05
入所度数	-0.23	0.25	0.620	0.79	0.31	1.99
一部執行猶予該当	-2.34	4.59	0.032*	0.10	0.01	0.82
Nagelkerke's R^2	.493					
χ^2 検定	$p=.014$					
Hosmer-Lemeshow 検定	$p=.231$					

※ * $p<.05$

※ 独立変数：コアプログラム受講後の各心理尺度得点

分析の結果、コアプログラム受講後の個別場面自己効力感尺度の得点が高いこと及び保護観察付一部執行猶予者であることが統計的に有意に再犯を抑制する方向に影響していた。また、男性であることが統計的に有意に再犯を促進する方向に影響していた。分析の結果得られた予測確率を用いて ROC 分析を実施したところ、AUC=.887 であった。

4 考察

(1) コアプログラム受講による心理的变化

²³ ROC 分析：ロジスティック回帰分析等で得られたモデルの予測精度を評価するための分析であり、予測確率を用いて ROC 曲線を描き、同曲線の曲線下面積(Area Under the Curve)を求めるもの。同面積が 0.5 の場合は、モデルに予測力がないことを意味し、1 に近づくほど予測力が高いことを意味している。

本調査の結果、コアプログラム受講後に SOCRATES 迷い尺度得点が統計的に有意に低下しており、その他の心理尺度得点においては統計的に有意な変化は認められなかった。

SOCRATES-8D は、表 6 のとおり、小林ら(2010)により原語版に基づいた得点の評価基準が示されている。これに照らすと、本調査におけるコアプログラム受講前の SOCRATES-8D の各下位尺度得点の平均値は中等値の範囲内であり、本調査対象者は受講前の時点においても薬物依存に対する問題意識等を一定程度有していたことが分かる。近藤ら(2014)は、精神保健福祉センター等で実施することを想定して新たに開発した薬物依存症再発予防プログラムの有効性を評価する研究において、治療前に SOCRATES 尺度が中等値以上である者は、薬物依存に対する問題意識や治療への準備性が比較的高いことから、得点の変化が起こりにくい可能性があることや、支援機関につながった安心感から薬物問題に対する動機付けが一時的に低下することを指摘している。本調査においても、コアプログラム受講前に既に薬物依存に対する問題意識等が比較的高かったことで、コアプログラム受講によるそれらの変化が生じにくかった可能性が考えられる。

コアプログラム受講前に薬物依存に対する問題意識等が比較的高かった理由としては、本調査対象者の多くが仮釈放により刑事施設を出所していることや、7割以上の調査対象者が刑事施設において薬物依存離脱指導の専門プログラムを受講していることなどが考えられる。

表 6 SOCRATES-8D の評価基準

	病識	迷い	実行
超高値		19~20	39~40
高 値	35	17~18	36~38
中等値	31~34	14~16	31~35
低 値	27~30	9~13	26~30
超低値	7~26	4~ 8	8~25

また、コアプログラム受講前後で SOCRATES 迷い尺度得点が統計的に有意に低下した理由としては、本調査対象者が本件薬物犯罪により逮捕された後、裁判や受刑を経てから、コアプログラムを受講しており、本調査時点では本件で薬物を使用した時から一定の期間が経過している上、コアプログラム修了までの期間、社会内で断薬を継続できたことにより、自分の薬物使用には問題があるかもしれないという疑念の程度が弱くなったことが考えられる。

薬物依存に対する自己効力感尺度については、いずれの尺度もコアプログラム受講

前後で統計的に有意な得点の変化を認めなかった。本尺度には、SOCRATES-8D のような評価基準はないが、SOCRATES-8D と同様の要因によりコアプログラム受講前に既に自己効力感が比較的高かったため²⁴、受講後の得点に変化が生じにくかった可能性がある。また、松本ら(2013)は、少年鑑別所に入所した薬物乱用者に対して自習ワークブックを用いて薬物問題への介入を行った結果を踏まえて、薬物依存に対する自己効力感を高めるには、地域においてワークブックにより学んだ対処スキルを使い、薬物を使わなくても生活できるという体験の積み重ねが必要であると指摘している。本調査対象者についても、コアプログラム受講後に、同プログラムで学んだことを生かして実際に薬物に対する欲求が生じた際に適切に対処できたという経験を重ねる中で自己効力感が高まっていくという可能性も考えられる。

さらに、男女別の分析では、男性においてはコアプログラム受講後に SOCRATES 迷い尺度得点が統計的に有意に低下していたが、女性においてはいずれの尺度得点でも統計的に有意な変化は認められなかった。本調査は調査対象者数が少ないため、この結果のみでは、性別による得点の変化の違いに関する理由を特定することは難しいが、男女間で薬物依存から回復する心理的なプロセスやコアプログラムの効果が異なっていることを示唆している可能性もある。

(2) コアプログラム受講による心理的变化と再犯との関係

本調査の結果、コアプログラム受講前後で SOCRATES 迷い尺度得点が上昇すること及びコアプログラム受講後の時点で個別場面自己効力感尺度得点が高いことが統計的に有意に再犯の抑制に寄与することが分かった。

このことから、コアプログラムにおいて、薬物への欲求が生じた具体的な場面において適切に対処できていることへの気づきを促すなどして自己効力感を向上させつつ、現在断薬を継続していることをもって安易に依存症から回復したと認識することがないよう、薬物依存の影響は長期間にわたるものであることなどを適切に教示し、自身に

²⁴ 近藤ら(2014)によると、精神保健福祉センターでの薬物依存症再発予防プログラム終了時の全般的自己効力感尺度の得点の中央値は 18 点、個別場面自己効力感尺度の得点の中央値は 47.5 点である ($n=12$)。松本(2015)によると、PFI 刑務所における自習ワークブックとグループワークによる薬物依存離脱指導終了時の全般的自己効力感尺度及び個別場面自己効力感尺度の合計得点の平均値は 81.02 点である ($n=251$)。一方、松本ら(2011)によると、PFI 刑務所における自習ワークブックと教育プログラムによる薬物依存離脱指導終了時の全般的自己効力感尺度得点の平均値は 22.12 点、個別場面自己効力感尺度得点の平均値は 64.55 点である ($n=89$)。各先行研究における調査対象者と本調査対象者とは、基本的な属性等が異なると思われることに留意する必要があるが、その結果を比較すると、本調査結果の自己効力感尺度得点の方が高い又は同程度であった。

薬物依存の問題があるかもしれないという認識を深められるような働き掛けを行うことが重要であると考えられる。

コアプログラム受講前後で SOCRATES 迷い尺度得点が統計的に有意に低下したことを踏まえると、薬物依存の影響が長期間にわたるものであることを十分に認識できるような働き掛けをより積極的に行う必要があると考えられる。

5 今後の課題

本調査の結果を踏まえ、今後の課題について、その実施上の制約と併せて指摘する。

第1に、調査対象者を刑事施設出所者に限定していることや、比較対照群を設定していないことから、厳密な意味ではコアプログラムの受講による効果を検証できていないことが挙げられる。今後は、保護観察付全部執行猶予者も調査対象者に含めることや、統計的手法により、可能な限り受講群との等質性を確保した比較対照群を設定して調査を行うことが考えられる。

第2に、調査対象者数が少なく、本調査対象者の男女比とコアプログラム受講者全体の男女比が異なっていたことや、心理的变化と再犯との関係の調査では、一定の追跡期間を確保できる調査対象者に絞った結果、更に少ない人数で分析を行わざるを得なかったことが挙げられる。男女別の分析結果から示唆されるように、性別により薬物依存からの回復のプロセスが異なっている可能性があることを踏まえると、今後より大きなサンプルサイズでの調査が望まれる。

最後に、コアプログラムの実施形態別の効果やステップアッププログラムの効果については調査できていないことが挙げられる。薬物再乱用防止プログラムの実施形態にはグループワークと個別面接があり、実施形態の違いによりコアプログラムの受講効果が異なる可能性が考えられる。また、本調査においては、コアプログラム受講前後で統計的に有意に上昇した心理尺度得点は認められなかったが、ステップアッププログラムにより心理的变化が生じる可能性もあることから、今後、ステップアッププログラムも含めた調査を実施することが必要である。その際、薬物再乱用防止プログラムを受講したことにより、地域の医療・援助機関等の利用に至ったかや、薬物問題に対処するための治療を継続しているか等についても調査することが望ましい。

6 まとめ

本調査では、保護観察所が実施している薬物再乱用防止プログラムのうち、コアプログラムの受講効果を検証することを目的として、コアプログラム受講前後の薬物依存に関する心理尺度得点を測定し、コアプログラム受講による心理的变化を確認した。また、コアプログラム受講による心理的变化と再犯との関係についても検証した。

その結果、薬物使用の問題を変えたいという動機付けを測る SOCRATES-8D の下位尺度のうち、自分の薬物使用には問題があるかもしれないという疑念の程度を示す

SOCRATES 迷い尺度の得点がコアプログラム受講前後で統計的に有意に低下していた。その他の心理尺度得点は、統計的に有意な変化が認められなかったところ、SOCRATES-8D の各下位尺度得点の平均値は、得点が有意に低下した SOCRATES 迷い尺度も含め、コアプログラム受講前後ともにその評価基準の中等値の範囲内にあり、本調査対象者はコアプログラム受講前後を通じ薬物依存に対する問題意識等を一程程度有していたものと考えられる。

一方、コアプログラム受講による心理的变化と再犯との関係について調査したところ、SOCRATES 迷い尺度の得点がコアプログラム受講前後で上昇することや、薬物への対処行動に関する具体的な場面での自信の程度を測定する個別場面自己効力感尺度の得点がコアプログラム受講後に高いことが、統計的に有意に再犯の抑制に寄与することが分かった。このことから、コアプログラムにおいて、薬物への欲求が生じた具体的な場面で適切に対処できていることへの気づきを促すなどして自己効力感を向上させつつ、現在断薬を継続していることをもって安易に依存症から回復したと認識することがないよう、薬物依存の影響は長期間にわたるものであることなどを適切に教示し、自身に薬物依存の問題があるかもしれないという認識を深められるような働き掛けを行うことが重要であると考えられる。

今後は、ステップアッププログラムも含めた同様の調査を行うとともに、薬物再乱用防止プログラムを受講したことにより、地域の医療・援助機関等の利用に至ったか等についても検証することが望まれる。

7 引用・参考文献

- Crowne, D. P., & Marlowe, D. (1960). A new scale of social desirability independent of psychopathology. *Journal of Consulting Psychology*, 24(4), 349-354.
- 羽間京子・勝田聡 (2014). 保護観察における専門的処遇プログラムの効果測定のあり方 千葉大学教育学部研究紀要, 62, 17-22.
- 北村俊則・鈴木忠治 (1986). 日本語版 Social Desirability Scale について 社会精神医学, 9(2), 173-180.
- 小林桜児・松本俊彦・千葉泰彦・今村扶美・森田展彰・和田清 (2010). 少年鑑別所入所者を対象とした日本語版 SOCRATES (Stages of Change Readiness and Treatment Eagerness Scale) の因子構造と妥当性の検討 日本アルコール・薬物医学会雑誌, 45(5), 437-451.
- 近藤あゆみ・井出美保子・高橋郁絵・谷合知子・三浦香澄・山口亜希子・四辻直美・松本俊彦 (2014). 精神保健福祉センターにおける薬物依存症再発予防プログラム「TAMARPP」の有効性評価 日本アルコール・薬物医学会雑誌, 49(2), 119-135.
- 松本俊彦・今村扶美・小林桜児・和田清・尾崎士郎・竹内良雄・長谷川雅彦・今村洋子・谷家優子・安達泰盛 (2011). PFI (Private Finance Initiative) 刑務所における薬物依

- 存離脱指導の効果に関する研究：自習ワークブックとグループワークによる介入—第1報— 日本アルコール・薬物医学会雑誌, 46(2), 279-296.
- 松本俊彦・千葉泰彦・今村扶美・小林桜児・和田清 (2013). 少年鑑別所における自習ワークブックを用いた薬物再乱用防止プログラム：その有効性と利用可能性 精神神経学雑誌, 115(5), 455-462.
- 松本俊彦 (2015). 覚せい剤乱用受刑者に対する自習ワークブックとグループワークを用いた薬物再乱用防止プログラムの介入効果 精神神経学雑誌, 117(1), 3-9.
- Miller, W.R., & Tonigan, J.S. (1996). Assessing Drinkers' Motivation for Change: The Stages of Change Readiness and Treatment Eagerness Scale (SOCRATES). *Psychology of Addictive Behaviors*, 10(2), 81-89.
- 森田展彰・末次幸子・嶋根卓也・岡坂昌子・清重知子・飯塚聡・岩井喜代仁 (2007). 日本の薬物依存症者に対するマニュアル化した認知行動療法プログラムの開発とその有効性の検討 日本アルコール・薬物医学会雑誌, 42(5), 487-506.

表ア 傾向スコアマッチング前後の標準化差（全ての調査対象者）

		マッチング前				マッチング後				
		受講群 (n=2,386)	非受講群 (n=2,275)	p値	標準化差	受講群 (n=1,406)	非受講群 (n=1,406)	p値	標準化差	
性別	男性	人数	1,891	1,986	<.001	0.217	1,177	1,179	0.959	0.004
		構成比	79.3%	87.3%			83.7%	83.9%		
	女性	人数	495	289			229	227		
		構成比	20.7%	12.7%			16.3%	16.1%		
年齢	平均値	41.84	46.09	<.001	0.425	43.44	43.43	0.986	0.001	
同種前科数	平均値	1.85	2.96	<.001	0.570	2.29	2.29	0.957	0.002	
入所度数	あり	人数	1,091	1,772	<.001	0.702	954	975	0.416	0.032
		構成比	45.7%	77.9%			67.9%	69.3%		
	なし	人数	1,295	503			452	431		
		構成比	54.3%	22.1%			32.1%	30.7%		
保護処分歴	あり	人数	931	1,029	<.001	0.128	619	614	0.879	0.007
		構成比	40.0%	46.4%			44.0%	43.7%		
	なし	人数	1,394	1,189			787	792		
		構成比	60.0%	53.6%			56.0%	56.3%		
親族との居住	親族と居住	人数	1,501	1,086	<.001	0.304	794	788	0.849	0.009
		構成比	63.0%	48.1%			56.5%	56.0%		
	上記以外	人数	882	1,174			612	618		
		構成比	37.0%	51.9%			43.5%	44.0%		
更生保護施設等への居住	施設等に居住	人数	457	795	<.001	0.366	370	381	0.670	0.018
		構成比	19.2%	35.2%			26.3%	27.1%		
	上記以外	人数	1,926	1,465			1,036	1,025		
		構成比	80.8%	64.8%			73.7%	72.9%		
教育程度	高卒以上	人数	772	570	<.001	0.162	380	387	0.799	0.011
		構成比	32.4%	25.1%			27.0%	27.5%		
	上記以外	人数	1,613	1,703			1,026	1,019		
		構成比	67.6%	74.9%			73.0%	72.5%		
精神状況	精神障害あり	人数	476	469	0.715	0.011	290	290	1.000	0
		構成比	20.3%	20.8%			20.6%	20.6%		
	精神障害なし	人数	1,865	1,787			1,116	1,116		
		構成比	79.7%	79.2%			79.4%	79.4%		
生計	貧困	人数	772	1,006	<.001	0.262	533	532	1.000	0.001
		構成比	32.7%	45.4%			37.9%	37.8%		
	上記以外	人数	1,587	1,211			873	874		
		構成比	67.3%	54.6%			62.1%	62.2%		
不良集団関係	あり	人数	410	500	<.001	0.119	283	284	1.000	0.002
		構成比	17.8%	22.5%			20.1%	20.2%		
	なし	人数	1,899	1,719			1,123	1,122		
		構成比	82.2%	77.5%			79.9%	79.8%		
就労状況	無職	人数	473	627	<.001	0.183	329	318	0.654	0.019
		構成比	19.8%	27.6%			23.4%	22.6%		
	上記以外	人数	1,913	1,648			1,077	1,088		
		構成比	80.2%	72.4%			76.6%	77.4%		
本件の言渡し刑期	平均値	22.92	28.13	<.001	0.396	24.82	24.94	0.785	0.010	
問題飲酒	あり	人数	99	142	0.001	0.094	72	76	0.800	0.013
		構成比	4.1%	6.2%			5.1%	5.4%		
	なし	人数	2,287	2,133			1,334	1,330		
		構成比	95.9%	93.8%			94.9%	94.6%		
異種犯罪	本件にあり	人数	343	480	<.001	0.177	245	237	0.726	0.015
		構成比	14.4%	21.1%			17.4%	16.9%		
	本件になし	人数	2,043	1,795			1,161	1,169		
		構成比	85.6%	78.9%			82.6%	83.1%		
覚醒剤取締法違反	本件にあり	人数	2,224	2,153	0.043	0.060	1,338	1,328	0.444	0.032
		構成比	93.2%	94.6%			95.2%	94.5%		
	本件になし	人数	162	122			68	78		
		構成比	6.8%	5.4%			4.8%	5.5%		
大麻取締法違反	本件にあり	人数	272	195	0.001	0.094	134	139	0.799	0.012
		構成比	11.4%	8.6%			9.5%	9.9%		
	本件になし	人数	2,114	2,080			1,272	1,267		
		構成比	88.6%	91.4%			90.5%	90.1%		

※ p値は、「年齢」「同種前科数」及び「本件の言渡し刑期」は対応のないt検定を、それ以外の変数はフィッシャーの正確確率検定を用いて算出した。

※ 交互作用項は掲載を省略。

表イ 傾向スコアマッチング前後の標準化差（男性調査対象者）

		マッチング前				マッチング後			
		受講群 (n=1,891)	非受講群 (n=1,986)	p値	標準化差	受講群 (n=1,176)	非受講群 (n=1,176)	p値	標準化差
年齢	平均値	42.41	46.42	<.001	0.401	43.72	43.68	0.912	0.005
同種前科数	平均値	1.90	3.01	<.001	0.557	2.30	2.32	0.825	0.009
入所度数	あり	人数 906	1,569	<.001	0.682	799	823	0.305	0.044
		構成比 47.9%	79.0%			67.9%	70.0%		
	なし	人数 985	417			377	353		
		構成比 52.1%	21.0%			32.1%	30.0%		
保護処分歴	あり	人数 781	938	<.001	0.120	546	542	0.901	0.007
		構成比 42.4%	48.4%			46.4%	46.1%		
	なし	人数 1,060	1,000			630	634		
		構成比 57.6%	51.6%			53.6%	53.9%		
親族との居住	親族と居住	人数 1,160	943	<.001	0.277	664	667	0.934	0.005
		構成比 61.4%	47.7%			56.5%	56.7%		
	上記以外	人数 729	1,033			512	509		
		構成比 38.6%	52.3%			43.5%	43.3%		
更生保護施設等 への居住	施設等に 居住	人数 372	712	<.001	0.371	311	311	1.000	0
		構成比 19.7%	36.0%			26.4%	26.4%		
	上記以外	人数 1,517	1,264			865	865		
		構成比 80.3%	64.0%			73.6%	73.6%		
教育程度	高卒以上	人数 626	504	<.001	0.170	326	315	0.643	0.021
		構成比 33.1%	25.4%			27.7%	26.8%		
	上記以外	人数 1,265	1,481			850	861		
		構成比 66.9%	74.6%			72.3%	73.2%		
精神状況	精神障害 あり	人数 275	334	0.070	0.059	191	189	0.955	0.005
		構成比 14.8%	17.0%			16.2%	16.1%		
	精神障害 なし	人数 1,582	1,635			985	987		
		構成比 85.2%	83.0%			83.8%	83.9%		
生計	貧困	人数 593	864	<.001	0.266	436	437	1.000	0.002
		構成比 31.7%	44.6%			37.1%	37.2%		
	上記以外	人数 1,275	1,075			740	739		
		構成比 68.3%	55.4%			62.9%	62.8%		
不良集団関係	あり	人数 341	444	0.002	0.103	245	248	0.919	0.006
		構成比 18.7%	22.9%			20.8%	21.1%		
	なし	人数 1,486	1,499			931	928		
		構成比 81.3%	77.1%			79.2%	78.9%		
就労状況	無職	人数 357	537	<.001	0.195	272	258	0.521	0.028
		構成比 18.9%	27.0%			23.1%	21.9%		
	上記以外	人数 1,534	1,449			904	918		
		構成比 81.1%	73.0%			76.9%	78.1%		
本件の言渡し刑期	平均値	23.11	28.39	<.001	0.395	24.88	25.09	0.657	0.018
問題飲酒	あり	人数 83	124	0.012	0.083	55	59	0.773	0.016
		構成比 4.4%	6.2%			4.7%	5.0%		
	なし	人数 1,808	1,862			1,121	1,117		
		構成比 95.6%	93.8%			95.3%	95.0%		
異種犯罪	本件にあり	人数 295	449	<.001	0.179	219	209	0.631	0.022
		構成比 15.6%	22.6%			18.6%	17.8%		
	本件になし	人数 1,596	1,537			957	967		
		構成比 84.4%	77.4%			81.4%	82.2%		
覚醒剤取締法違反	本件にあり	人数 1,733	1,869	0.003	0.096	1,108	1,097	0.394	0.039
		構成比 91.6%	94.1%			94.2%	93.3%		
	本件になし	人数 158	117			68	79		
		構成比 8.4%	5.9%			5.8%	6.7%		
大麻取締法違反	本件にあり	人数 245	186	<.001	0.114	123	132	0.596	0.025
		構成比 13.0%	9.4%			10.5%	11.2%		
	本件になし	人数 1,646	1,800			1,053	1,044		
		構成比 87.0%	90.6%			89.5%	88.8%		

※ p値は、「年齢」「同種前科数」及び「本件の言渡し刑期」は対応のないt検定を、それ以外の変数はフィッシャーの正確確率検定を用いて算出した。

※ 交互作用項は掲載を省略。

表ウ 傾向スコアマッチング前後の標準化差（女性調査対象者）

		マッチング前				マッチング後			
		受講あり (n=495)	受講なし (n=289)	p値	標準化差	受講群 (n=208)	非受講群 (n=208)	p値	標準化差
年齢	平均値	39.66	43.82	<.001	0.436	42.10	42.48	0.678	0.041
同種前科数	平均値	1.65	2.59	<.001	0.583	2.26	2.30	0.799	0.025
入所度数	あり	人数 185 構成比 37.4%	203 70.2%	<.001	0.698	138 66.3%	139 66.8%	1.000	0.010
	なし	人数 310 構成比 62.6%	86 29.8%			70 33.7%	69 33.2%		
保護処分歴	あり	人数 150 構成比 31.0%	91 32.5%	0.687	0.032	68 32.7%	66 31.7%	0.916	0.021
	なし	人数 334 構成比 69.0%	189 67.5%			140 67.3%	142 68.3%		
親族との居住	親族と居住	人数 341 構成比 69.0%	143 50.4%	<.001	0.388	117 56.3%	115 55.3%	0.921	0.019
	上記以外	人数 153 構成比 31.0%	141 49.6%			91 43.8%	93 44.7%		
	更生保護施設等への居住	人数 85 構成比 17.2%	83 29.2%	<.001	0.288	49 23.6%	58 27.9%	0.370	0.099
教育程度	高卒以上	人数 146 構成比 29.6%	66 22.9%	0.046	0.151	46 22.1%	48 23.1%	0.907	0.023
	上記以外	人数 348 構成比 70.4%	222 77.1%			162 77.9%	160 76.9%		
精神状況	精神障害あり	人数 201 構成比 41.5%	135 47.0%	0.153	0.111	95 45.7%	94 45.2%	1.000	0.010
	精神障害なし	人数 283 構成比 58.5%	152 53.0%			113 54.3%	114 54.8%		
生計状況	貧困	人数 179 構成比 36.5%	142 51.1%	<.001	0.298	88 42.3%	94 45.2%	0.621	0.058
	上記以外	人数 312 構成比 63.5%	136 48.9%			120 57.7%	114 54.8%		
不良集団関係	関係あり	人数 69 構成比 14.3%	56 20.3%	0.042	0.158	37 17.8%	38 18.3%	1.000	0.013
	関係なし	人数 413 構成比 85.7%	220 79.7%			171 82.2%	170 81.7%		
就労状況	無職	人数 116 構成比 23.4%	90 31.1%	0.019	0.174	56 26.9%	58 27.9%	0.913	0.022
	上記以外	人数 379 構成比 76.6%	199 68.9%			152 73.1%	150 72.1%		
本件の言渡し刑期	平均値	22.21	26.36	<.001	0.353	24.09	24.01	0.929	0.009
問題飲酒	あり	人数 479 構成比 96.8%	271 93.8%	0.067	0.141	199 95.7%	199 95.7%	1.000	0
	なし	人数 16 構成比 3.2%	18 6.2%			9 4.3%	9 4.3%		
異種犯罪	本件にあり	人数 48 構成比 9.7%	31 10.7%	0.712	0.034	18 8.7%	17 8.2%	1.000	0.017
	本件になし	人数 447 構成比 90.3%	258 89.3%			190 91.3%	191 91.8%		
覚醒剤取締法違反	本件にあり	人数 491 構成比 99.2%	284 98.3%	0.302	0.082	208 100.0%	208 100.0%	-	-
	本件になし	人数 4 構成比 0.8%	5 1.7%			0 0.0%	0 0.0%		
大麻取締法違反	本件にあり	人数 27 構成比 5.5%	9 3.1%	0.158	0.116	10 4.8%	7 3.4%	0.622	0.073
	本件になし	人数 468 構成比 94.5%	280 96.9%			198 95.2%	201 96.6%		

※ p値は、「年齢」「同種前科数」及び「本件の言渡し刑期」は対応のないt検定を、それ以外の変数はフィッシャーの正確確率検定を用いて算出した。

※ 交互作用項は掲載を省略。

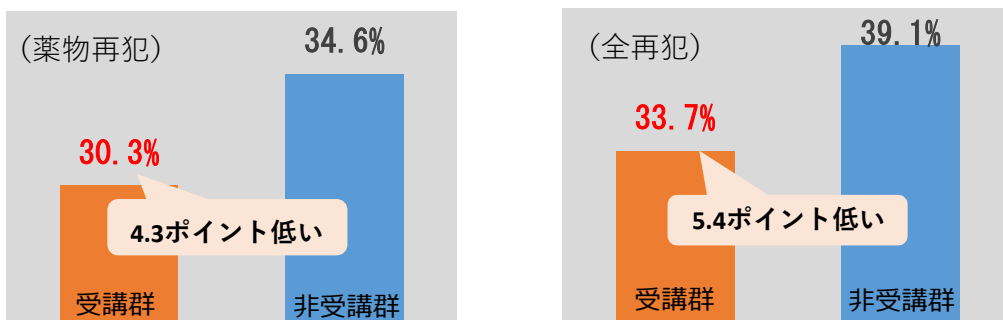
保護観察所における薬物再乱用防止プログラムの効果検証結果

調査1 薬物再乱用防止プログラム受講者の再犯追跡調査

概要

平成30年に薬物事犯により保護観察を開始した成人の保護観察対象者4,661名のうち、受講の有無以外の要因が結果に影響を与えないよう、受講群と非受講群の属性や特性等が等質となるように抽出した2,812名について、保護観察開始から令和3年末までの再犯状況を追跡調査し、コアプログラム受講の有無で再犯率を比較した

コアプログラム受講の有無と再犯率



※両群の属性・特性等を統制した上での分析結果

受講群は非受講群より**再犯率が統計的に有意に低かった**

コアプログラムの受講が**再犯を抑制する効果がある**ことを示唆

調査2 薬物再乱用防止プログラム受講前後の心理的变化に関する調査

概要

刑事施設から出所した保護観察対象者のうち、コアプログラム受講者に対し、その受講前後に個別自記式の質問紙調査を実施し、①薬物依存に関する心理尺度得点の比較、②心理的变化と再犯の関係を検証した※調査対象者は73名

薬物依存に関する心理尺度得点の比較

- ◎受講前後で、薬物依存改善に向けた動機付け等が比較的高い水準であった
- ◎薬物に対する欲求が生じたときの対処に関する自信の程度も比較的高い水準であった

※プログラム受講前から薬物依存改善に向けた動機付け等が比較的高かった理由としては、本調査対象者の多くが刑事施設において薬物依存離脱指導の専門プログラムを受講し、仮釈放等により刑事施設を出所している者であることなどが考えられる

心理的变化と再犯の関係

再犯の抑制に以下の要因が統計的に有意に寄与

- ◎受講前後で薬物使用に問題があるかもしれないという疑念の程度が上昇すること
- ◎受講後に具体的な場面で薬物への欲求に対処できる自信が高い状態にあること

コアプログラムで以下の働き掛けをすることが重要

- ・薬物への欲求が生じた具体的な場面において適切に対処できていることへの気づきを促すなどして自己効力感を向上させること
- ・断薬を継続できていても自身には薬物依存の問題があるかもしれないという認識を深めさせること

今後、コアプログラムだけでなく、ステップアッププログラム、簡易薬物検出検査の実施状況や地域の医療・援助機関等の利用状況も考慮した調査を実施することが必要

謝 辞

本調査報告書をまとめるに際し、慶應義塾大学の星野崇宏教授、筑波大学の森田展彰准教授、お茶の水女子大学の高橋哲准教授に多くの御指導と御助言をいただきました。ここに厚く御礼を申し上げます。